

拝啓 本学会運営に関して、会員の皆様方には平素よりご協力いただき、感謝申し上げます。

さて今般、日本学術会議において、文部科学省からの依頼に基づいて大学教育の質的保証をはかるための、教育分野ごとの「参照基準」の作成が進められております。そのうち「経済学分野」に関しては、現在日本学術会議経済学委員会に設置された「経済学分野の参照基準検討会分科会」において、参照基準の素案作成が進められています。

この「参照基準」は、①当該学問分野の定義と特性、②当該学問分野において学生が身に付けるべき基本的な素養、③学修方法と学修成果の評価に関する基本的な考え方、④市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり方を定めるものとされ、今後の各大学における経済学部教育のカリキュラム、教育方法、教育評価、教員構成のあり方に直結する重大な意味をもつものです。

農学系学士課程においても、多くの農業経済学系学科・コース等において「経済学」（ないしそれに相当する科目）が開講されている状況からして、当該「参照基準」の内容は農業経済学系の教育・研究にも少なからぬ影響をおよぼすものと考えられます。現在、当該「参照基準」に対する署名活動（資料8ないし<https://pro.form-mailer.jp/fms/8fe8371a49520>）が呼びかけられておりますので、会員の皆様方に情報をご提供いたす次第です。

学会として署名へのご賛同を呼びかけるものではありません。ご覧いただき、各自でご対応を検討されるようお願い申し上げます。

なお、本件については磯田理事が食農資源経済学会有志としての意見伝達を検討中なので、ご関心のある会員は磯田理事までご連絡下さい。

以下に、本件における経緯をご説明申し上げます。

<「参照基準」をめぐる経緯>

「経済学分野の参照基準検討会分科会」は第22期第8回（2013年12月4日）まで開催され（<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/bunya/keizai/giji-sanshoukijun.html>）、資料1（[http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/bunya/keizai/pdf/teian\\_sanshoukijun\\_220701.pdf](http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/bunya/keizai/pdf/teian_sanshoukijun_220701.pdf)）のような「原案」が決定されています（以下、「委員会決定文」）。しかしながら、この「委員会決定文」はその基本的な考え方において、経済学の方法とアプローチ、それらが拠って立つ社会・人間観の多様性と多元的な発展可能性を根本的に否定しかねない、憂慮すべき問題点をはらんでいるとの指摘が、既に複数の経済系学会等から提起されています。そうした問題提起として、経済理論学会幹事会による「要望書」（資料2ないし<http://jspe.gr.jp/drupal/node/107>）、進化経済学会理事会による「意見書」（資料3ないし<http://www.jafee.org/sanshokijun.html>）、社会経済史学会代表理事による「意見書」（資料4ないし<http://sehs.ssoj.info/jp/pdf/opinion20131127.pdf>）、経済史学会幹事会による「要望書」（資料5ないし<http://jshet.net/modules/news/details.php?bid=30>）、基礎経済科学研究所による「意見表明」（資料6ないし<http://kisoken.org/wordpress00/?p=1082>）があります。

現在、当該「原案」に対しての「意見聴取」期間が延長され、今年12月末日となっております。

#### <「参照基準（原案）」に対する懸念>

「委員会決定文」への懸念を端的に指摘すると、経済学の基礎理論と「標準的なアプローチ」をミクロ経済学とマクロ経済学に限定し、その他の分野は補完的なものとして周辺化したり、排除していることです。このような方向性は、「委員会決定文」が自ら「発展途上の学問」として位置づけている経済学の発展を著しく限定しかねないことが危惧されます。

またこのような「委員会決定文」における限定的な「経済学分野の参照基準」の提示は、同じ趣旨ですでに完成・報告された「経営学分野の参照基準検討会分科会」による「参照基準」が（資料7ないし<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h157.pdf>）、「経営学の定義」とその「諸領域」、ならびに「固有の特性」において、「総合科学」ゆえにその広がり多様性を基調としているのと比べても、著しく異なります。

経済学が、経営学とは異なって、ミクロ経済学とマクロ経済学だけを基礎理論とする限られた、あるいはまた閉じられた学問体系であったり、「総合科学としての性格」を持たずにモデル分析による数値データの検証に限定されるということは、経済学の教育・研究に携わるものの中で決して「合意が取れ」てはいないし、また経済学の今後の多様・多元的な発展を阻害する危険をもはらむものではないでしょうか。事実、この「委員会決定文」が冒頭でわが国でこれまで行なわれてきた「『多様なアプローチに基づく経済学教育』からは距離を置いた報告」にしたとあえて言明したような基調になっており、残念ながら「わが国の伝統である経済学に対するアプローチの多様性を尊重」できなくなる危険性をはらんでいます。

以上のことは、農業をめぐる経済諸事象を対象とする農業経済学の方法やアプローチについても、基本的にあてはまるものと考えられます。

#### <食農資源経済学会・理事会における対応方針>

そこで、本学会理事会においても、その多くが大学教員でもある学会員に対して、当該「参照基準」に対する署名活動（資料8ないし<https://pro.form-mailer.jp/fms/8fe8371a49520>）等が行なわれていることの情報を提供することについて12月24日の理事会で決定しましたので、会員の皆様にお知らせする次第です。